

まえがき——複数の現代フランス

われわれが社会的現実とみなしているものは、かなりの程度まで、語のあらゆる意味における *représentation* (表象・代理・代表) であるか、さもなければ *représentation* の産物である。

(ピエール・ブルデュー『構造と実践』)

本書は現代フランスを知るための62のキーワードを選び、36人のフランス研究者が分担執筆してなっている。執筆者は現代フランスへの関心を共有しながら、研究分野も、扱うトピックスもそれぞれ異なる。しかし62の記事は相互に関連して有機的全体をなしており、配列順に通読していただく必要はなく、辞書のように好きな項目からとびとびに読んでいただいてもかまわない。

本書の成り立ちは、明石書店から出ているエリア・スタディーズの他の書籍と必ずしも同じではないと思われるので、その経緯についてふれ、それを踏まえて現代フランスの社会と文化について日本語で語ることの意義を考え、まえがきとしたい。

本書を執筆するうえで母体となった研究グループに、現代フランスの社会と文化についての研究

を目的とし、フランス語教育に関わる教員を中心として2000年に結成された「現代フランス研究会」(Groupe d'Études sur la France Contemporaine : GEFCO)がある。会の世話役を務めたのは、本書の編者の三浦信孝と西山教行、それに執筆者の堀茂樹と長谷川秀樹であり、会の研究活動の一環として2002年頃、本書の出版企画が生まれ、研究会を重ねた。しかし諸般の事情からこの企画は日の目をみることなく、筐底に秘していたが、2009年に明石書店の大槻武志氏の知遇を得て、今回の出版にこぎ着けることとなった。まずもって明石書店編集部の大槻氏ならびに小林洋幸氏に感謝する次第である。

こうした事情のため、本書の初稿には何年も前にさかのぼるものもあつたが、今回の出版にあたり、全面的改稿を行った。研究会の性格上、執筆者の構成は学際的だが、地域研究の専門家よりはフランス語教育に携わる教師が多数をしめている。

フランス語教師は、なぜ現代フランスの社会と文化を語るのだろうか、そしてどのように語るのだろうか。言語教育の実践にあつて文化的背景を語ることは必須条件ではなく、文化をいっさい語らない言語教育も存在したし、またそのような教育は現在でも存在する。ある時期までの韓国の日本語教育は日本文化を完全に切り離し、もっぱら自国について語るための日本語教育を実践していた。現在でもイギリスやフランスの旧植民地の国々では旧宗主国の文化を扱わない英語、フランス語教育が存在する。言語教育の中で旧宗主国の文化を取り扱う場合、これは植民地支配という負の歴史を喚起すると同時に、旧宗主国の文化への無批判的礼讃を生むことにつながると考えるためであろう。進んだ文明について学ぶことは、知らず知らずのうちに支配的文明への同化と権力構造への関与を意味することがある。

では、なぜ外国語教育が社会や文化に関する批判的言説を伴うのだろうか。フランス語の場合、それはとりわけフランス語教育の歴史と不可分の関係にある。フランスでは19世紀を通し、「文明」(civilisation)のの名のもとに一国の生活様式や社会制度に関する知識が体系化され、フランスの進んだ「文明」は植民地主義の文脈において非西洋世界が到達すべき目標として掲げられ、「文明化」はフランス人が植民地人に対して負うべき「使命」として語られてきた。フランスは文明の光をもたらし、人類を普遍的文明へと教導する使命があると自任してきたのである。

そうした文脈で、19世紀末に始まった外国人のフランス語教師に対する研修会は「フランス文明」の講義を制度化したが、その残滓は1919年に設立されたソルボンヌ大学の外国人向けフランス語講座が、今なお「フランス文明講座」(Cour de Civilisation Française de la Sorbonne)という名称を保持していることに認められる。

一方、隣国ドイツでは、「地域研究」(Landeskunde)の名称のもと、ある国に関する知識全般を対象化し、言語学習の中に位置づけてきたようだ。英語圏をみると、英・米は文化の語り方について必ずしも同じ考えではない。アメリカでは「文化」(culture)を使用し、言語学習との関連で日常生活にみられる習慣や行動を取り上げる傾向にあり、またイギリスでは中等教育と高等教育で同じ概念を使わず、異なる二つの教育課程を実施している。中等教育の科目では、言語学習を補完する観点から、日常生活や習俗に関わる情報を中心とし、社会制度に関わる知識にもふれるかたちで教育が行われており、それは「バックグラウンド・スタディーズ」(background studies)と呼ばれる。これに対して高等教

育では、ある国や地域の地理や文化に関する研究を「地域研究」(area studies)という名称のもとに編成し、「地域研究」を学ぶ学部は文学を主な研究対象とする伝統的な文学部と異なるもので、新興の学部として設置されていることが多い。少なくとも四つの国を取り上げただけでも、言語教育の中で「社会と文化の語り方」は多様であり、それぞれの国の教育文化と無縁ではないことがわかる。

「社会と文化の語り方」は、学習者の目標、つまり「なぜその言語を学ぶのか」という問いと切り離すことはできない。私たちは純粋な知的好奇心から、またその土地を旅行したり滞在する必要がある国の言語を学ぶこともあれば、ビジネスを円滑に進めるためや、グローバル資本主義の中を生き残るには外国語によるコミュニケーション能力が不可欠と考え、その一環として外国文化を学ぶこともある。このような学習者の立場から言語と文化の関係を整理すると、およそ次のような三種類に分類できるだろう。第一に目標言語を学ぶことなく、あくまでも母語を通して目標文化を学ぶこと。第二に目標言語を学びながらも、目標言語ではなく母語を通して目標文化を学ぶこと。第三に目標言語を学びながら、母語ではなく、目標言語により文化を学ぶこと、が挙げられる。

この類型化を日本に即して考えると、第一のパターンの場合、外国語からの翻訳を含めるにせよ、日本語を通じて外国文化に接することになり、日本人に理解されたかぎりでの外国文化、あるいは日本語に置き換えられた外国文化が認識の対象となる。このように理解された文化は、その文化の中で生まれ育ったネイティブ話者が抱く文化とは必ずしも同一ではないが、学習者の主体を形成した出身国の文化との歴史的関係をみつめ直す上で役に立つものである。

第二のパターンは第一のパターンと類似するが、言語学習という媒介項を伴っている。そのため、目標文化を知るとは単に知的好奇心を満足させ、実務上の必要に応えるだけではない。目標文化に関する知識は、目標言語によるコミュニケーションを行う際に際しての文化的能力の一部ともなる。とはいえ、その目標文化はあくまでも母語で語られたものである以上、母語や出身文化のバイアス、場合によっては先入観や偏見を免れるものではない。

第三のパターンは、目標言語によって目標文化を語ることであり、言語学習に引き寄せて考えるならば、目標言語が使われる国で目標言語を学ぶケースがそれにあたる。フランスのフランス語学校などでフランス人教師が目標文化を語る場合、フランス人の理解するような意味での「一つの」フランス文化が語られる。ではネイティブが語るこの文化がもつとも高い威信と正統性をもっているのだろうか。これも必ずしも自明ではない。

というのも、一国の文化とはどのようなものであれ、それが一つの国民文化として賞揚されている場合でも、複数の文化から構成されており、フランス人教師の語る「フランス文化」もその一つにほかならないからだ。どこの国にも地方文化は存在し、世代や性別、あるいは社会職業階層に応じて、複数の文化が並立し、個人の内部においても複数のアイデンティティが共存している。しかも複数文化の中での特定文化の正統性は政治権力など外部の力によることが多く、文化それ自体が独占的にみずからの正統性を主張し、それが国民全体の総意となることは、皆無ではないにせよ、きわめてまれなケースだろう。また目標言語で語られた目標文化のみが正統性を独占するものであれば、外国語学習とは結局のところ、外国人に文化的同化を促す装置を意味することとなる。われわれは外国語を学び、外国の文化を知るにせよ、必ずしもネイティブ話者への同化をめざすものではない。したがって

言語文化学習が同化主義の陥穽に足をすくわれなかったための一つの方策は、固定的なクリシェ（決まり文句）を繰り返すのではなく、文化をめぐる言説が個人的あるいは集団的な「表象」にほかならないことを確認することにあるだろう。

このような類型化の中で考えると、日本人フランス語教師の現代フランスに関わる言説は第二の類型に該当するが、ここで語られる社会や文化もまた一つの「表象」にほかならない。さらには、本書を手にした読者が構築する現代フランスに関する表象も21世紀初頭の日本において生み出された表象としての意義をもつにほかならず、このような表象は、どのようなものであれ、ある特定の社会的文脈に条件づけられている。たとえば、第二次大戦後、1960年代まで日本人がフランス社会に抱いていた表象と現在の日本人のそれを比較するならば、そこには情報の拡大と認識の深化によって、ひたすら美し国フランス（La Douce France）にあこがれる、礼讃のまなざしから、先進国フランスのジレナマが日本とそう大きく違うものではないという、相対化のまなざしへの転換が認められる。

フランスをいつから「現代フランス」と呼ぶかは、論者によつて意見はまちまちだろう。フランスの歴史記述には古代・中世・近代・現代の伝統的な時代区分があるのだが、ここでは思い切つて、フランス革命後を「近代フランス」、第一次大戦後を「現代フランス」と呼んでみることにする。開国・維新で西洋に遅れて文明化・近代化のスタートを切った日本が、西洋に追いつき、フランスをあこがれの眼ではなく醒めた眼で相対化するようになったのは、日本がアメリカに次ぐ世界第二の経済大国になった1980年代後のことにすぎない。それは思想的には、「ポスト近代」とか「ポストコロニアル」（植民地後）と呼ばれる、西洋近代を批判的に問い直す潮流が起こった時期と重なる。言い

かえるなら、1968年の五月革命と1989年のベルリンの壁崩壊という二つの大事件のあいだで、ヨーロッパの戦後秩序は構造的に転換し、大衆消費社会状況下にあったフランスと日本の歴史のサイクルはほぼ同期化したと考えられる。

本書が扱う「現代フランス社会」とは、時間のスケールをもつとも短くとるならば、ポスト冷戦期のフランスであり、アングロサクソンないしアメリカ主導のグローバリゼーションと、超国家的ヨーロッパ統合の実験と、旧植民地からのイスラム系移民の可視化という三つの試練に直面したフランスである。1981年から14年つづいた左のミッテラン政権と、1995年から10年つづいた右のシラク政権と、そして左にも右にも失望したフランス国民が2007年、あらゆる意味で型破りなサルコジ候補に国運を託したが、混迷を深めるかにみえる現在のフランスである。

本書は36名の執筆者がしたためた複数の現代フランス論であり、個々の項目の記述のあいだには微妙なズレがあるかもしれない。読者がそこから自分なりの現代フランス像を構築してもらえらば、編者としてこれにまさる幸いはない。

まえがき

2010年10月

編者

三浦信孝

西山教行